

令和7年2月3日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

香美市長 依光 晃一郎

市町村名 (市町村コード)	香美市 (392120)
地域名 (地域内農業集落名)	大楠植地域 (談議所・平田・中村・伏原・予岳・前行・油石・植・大法寺・開拓)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月21日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

基盤整備を実施していない中山間地域では離農者の発生により休耕地が増えてきたが、水路の通水障害や農地への接道条件等の耕作条件が悪いので新たな耕作者が見つからない。中山間活動組織や多面的機能支払交付金活動組織により遊休農地の発生は防げているが、構成員の高齢化により水路、農道等の共同施設の草刈り等の保全管理の負担も年々大きくなってきているので将来に向けて組織の世代交代が課題となっている。また、鳥獣被害も多くなっている。

基盤整備を実施した地域でも後継者のいない農業者や兼業農家が多く、今後担い手の不足が懸念される。

地域全体で用排水路の老朽化による漏水の問題を抱えており改修が必要であるが、地元や土地改良区の努力だけでは限界になりつつある。

基盤整備を実施していない地域では水路の通水障害に加えて農道も傷みが激しく通行に支障がある。

【地域の基礎的データ】

農業者:312人(うち50歳代以下27人)、団体経営体(法人・集落営農組織等)4経営体

主な作物:水稻・やっこねぎ・青ネギ・飼料作物・生姜

(2) 地域における農業の将来の在り方

農業者や土地所有者の意向を把握しながら、水路、農道等の農業用施設の長寿命化に向けて基盤整備の実施を地域内で調整していく。

農業法人や人・農地プランの中心経営体などの担い手へ関係機関と連携しながら農用地の利用調整を図り集積、規模拡大を進めていく。

中山間活動組織や多面的機能支払交付金活動組織により地域資源の保全管理に努めながら組織の世代交代を図り、事業を継続していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	94 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	94 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地及び農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律第7条第5項、同法第8条第4項の認定を受けた認定農用地並びに農振農用地区域外の農地で農地台帳で貸借権が設定されている農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、人・農地プラン中心経営体など担い手の団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の貸付希望者に対し、機構への貸付けを促進し、担い手の意向を踏まえながら集約化を図っていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
農業者や土地所有者の意向を把握しながら、水路、農道等の長寿命化のための基盤整備事業の活用を進めていく。 大型の農業用機械で作業できるように区画の拡大など、作業の効率化が図れる基盤整備事業の活用を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
中山間活動組織や多面的機能支払交付金活動組織と連携しながら地域資源の保全管理に努めていく。 地域で離農者が発生した場合、JA、県振興センター、農業大学校など農業関連機関に対して、離農者の圃場やハウス等の施設情報や保有する農業用の機械などの情報を発信し、関係機関を通じて新規就農者や入り作農家の確保を図っていく。 農業者仲間で団体を組織し、大規模に稲作を展開することで所得向上が図れるような体制づくりを模索していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
中山間活動組織や多面的機能支払交付金活動組織で農作業が受託できるよう地域で育成し、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

--